Japanese Coalition Against Military Research in Academia
軍学共同反対連絡会
News Letter
2026.11.15
NO. 119
軍学共同反対連絡会ホームページ　http://no-military-research.jp

大学の軍事化を許してはならない

安全保障技術研究推進制度 2026 年度採択について

2026 年 10 月 25 日　軍学共同反対連絡会幹事会

10 月 20 日、防衛省は安全保障技術研究推進制度（以下，安保技研制度）の 2026 年度採択結果を公表した。大学から過去最大の 291 件の応募があり、名古屋大、大阪大、神戸大、信州大、自治医大、慶應義塾大など新規 11 大学を含む 19 大学 30 件が採択された。この結果に対してわれわれは強い遺憾の意を表する.

2024 年以降、大学からの安保技研制度への応募件数は 44→123→291 と急増している。その背景には，国公私大を問わず基盤的経費の慢性的不足が続いていることにある。それに対して大学を挙げて声を上げるとともに、軍事研究には手を出さないという研究者の矜持を貫くべきである。実際 2017 年の日本学術会議声明を真摯に受け止めた多くの大学は、戦争に手を貸さず、学問の自由を守るためにこの軍事研究の誘惑を拒絶してきたのである。だがとりわけ昨年、補助事業制度の新設を機に、東北大、東京科学大、九州大学などが新たに応募し採択された。防衛装備庁が研究を委託するのか、大学が行う研究に防衛装備庁が補助するのか、という形式的な違いにすぎず内実は全く変わらないにもかかわらずである。特に、東北大や東京科学大にとっては国際卓越研究大学を目指す中での決断だった。これらの大規模大学の動きを見て、今まで様子見をしていた大学が一気に走り始めたとみることもできる。さらに、今春から始まった第七期科学技術・イノベーション基

本計画が「科学技術と国家安全保障との有機的連携」を掲げ、国家安全保障に資するデュアルユース技術の戦略的研究開発を大学も担うと決められたことも、応募を促した背景にあるに違いない。

採択された大学への当会のアンケート調査でもほとんどの大学は、直接の軍事目的ではなく民生目的のための基礎研究である、との見解を示した。だが、防衛装備庁が「防衛分野での将来における研究開発に資する」ことをめざして研究テーマを設定し、そのテーマに則した研究課題を選び、装備品（兵器）開発の第一段階と位置付けているのがこの制度なのである。軍事研究に他ならないことを大学や研究者であれば客観的に直視すべきである。

研究者と大学は、将来の兵器への利用の可能性についてどう考えているのだろうか。昨年度採択された九州大は私たちの質問に対して、「公表された研究成果は、誰もが自由に活用できる。どのように活用するかは広く社会に委ねられる」と答えた。だが軍事利用を目的とし、防衛費を用いる研究に参加しながら、「誰もが活用できる」というのはどういうことなのだろうか？また「社会に委ねる」とは大学の責任放棄である。軍事に利用されたときにどのような問題が生じるかを最もよく知りうるのは当の研究者である。朝永振一郎は「科

目次　p.1 軍学共同反対連絡会幹事会声明　大学の軍事化を許してはならない
p.3　軍事による基礎研究の組織化　　小寺隆幸
p.9　2026 年安全保障技術研究推進制度で採択された医療医学領域の課題についての検討　大野義一朗

学者の任務は、法則の発見で終わるものではなく、それの善悪両面の影響の評価と、その結論を人々に知らせ、それをどう使うかの決定を行うとき、判断の誤りをなからしめるところまで及ばねばならぬ」と語った。結果に対する責任が問われることを申請の認可をした大学や研究者は自覚せねばならない。

今回の公募では研究の自由や研究者の人権も問われている。採択された研究者と大学は、今年から防衛省によるセキュリティチェックを受けた。これは内閣府が昨年、この制度を特定研究開発プログラムに指定し、リスクマネジメントを指示したからである。リスクマネジメントの対象には学生も含まれている。留学生の参加の扱い、海外の研究者との連携など研究の国際交流においても様々な問題が生じ、さらには「情報開示」、「アクセス制限」、「守秘義務・宣誓」といったリスクマネジメントに関する具体的な制約や義務を負うことにより、研究の自由と公開性が脅かされる可能性がある。「学術研究がとりわけ政治権力によって制約されたり動員されたりすることがあるという歴史的な経験をふまえて、研究の自主性・自律性、そして特に研究成果の公開性が担保されなければならない。」(日本学術会議 2017 年声明) このことを、重く受け止めるべきである。

今回、名古屋大学が採択されたことがメディアでも話題になった。名古屋大学は 1987 年に全学の総意で平和憲章を定めた歴史を有する大学であったからであり、この誓いを破ったことは重大である。平和憲章では以下のようにうたっている。「人類がみずからの生みだしたものによって絶滅するかもしれないという危機的状況の中で、大学人は何をなすべきか、何をしうるか、鋭く問い、大学は、平和の創造の場として、また人類の未来をきりひらく場として、その任務をすすんで負わなければならない。」(名古屋大学平和憲章)

名古屋大学が、「軍事的安全保障研究に関する基本方針」の「人道上の目的による研究であることが明白である」という条件を削除したうえで応募に踏み切ったことはこの平和憲章を踏みにじる行為である。

第二次世界大戦後、日本の研究者たちは、自らの戦争への加担を反省し、原爆を生み出した科学のあり方を問い直す中で、1950 年に「戦争を目的とする科学の研究には絶対従わない決意」を表明した。「時代が違う」と決めつける前に、核、AI、遺伝子組み換えなど科学・技術が新たな人類の危機を招きかねない現実を直視し、人類の平和と幸福のための科学がどうあるべきかを省察すべき時ではないだろうか。名古屋大学平和憲章は、私たちに何をなすべきかをあらためて問いかけている。名古屋大学はもとより、すべての大学がこの原点に立ち帰えることを切に願うものである。

以上

◀10 月 25 日、名古屋で記者会見を開き声明を発表▶

連絡会は今年全国の多くの大学が応募したこと、とりわけ「平和憲章」を定めた歴史を有する名古屋大学が応募・採択されたことに抗議し、名古屋千種駅前の会議室で 11 時から記者会見を開き、その冒頭で本声明を発表した。続いて池内了名古屋大学名誉教授が「大学のタガがはずれ踏み越えてはならない一線を越えた。名大はその象徴的存在だ。この資金は麻薬化する。深みにハマっていくことを懸念している」と語った。教育学者の中嶋哲彦名古屋大学名誉教授は「防衛省ファンディングは、民生目的の研究を軍事利用するのではなく、軍事研究の観点から基礎研究を組織化するものだ」と指摘した。社会思想史の安川寿之輔名古屋大学名誉教授は、「Z 世代が戦後初めて銃をとる世代になるかもしれない」という危機感を語った。そして.名古屋の元小学校教員だった小野政美日本戦没学生記念会・わだつみ会常任理事も学生たちが戦場に駆り出された歴史から学ぶべきだが、学校現場では自由な教育ができなくなっていると発言した。



朝日新聞、中日新聞、共同通信、信濃毎日新聞、しんぶん赤旗、メーテレ（名古屋テレビ）、CBC テレビが取材した。

軍事による基礎研究の組織化

安全保障技術研究推進制度 2026 年度応募状況と採択結果

軍学共同反対連絡会事務局（小寺 隆幸）

1　大学の応募が激増

10 月 20 日、防衛省は安全保障技術研究推進制度の 2026 年度採択結果を公表した。今年、過去最多の 560 件（大学 291、公的研究機関 111、企業 158）もの応募があり、47 件（19 大学 30 件、公的研究機関 11 件、企業 6 件）が採択された。2015 年以降今年までに一度でも応募した大学は 119 校（国立 40. 公立 15、私立 61、他 3）、採択された大学は 42 校（国立 25、公立 4、私立 13）となった。（右の表）

【全体及びその中の大学の応募件数・採択件数の推移】

2015-2026年	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
応募総件数	109	44	104	73	101	120	91	102	119	203	340	560
応募大学件数	58	23	22	12	9	9	12	11	23	44	123	291
採択総件数	9	10	14	20	21	21	23	24	23	25	49	47
採択大学件数	4	5	0	3	3	2	5	1	5	8	20	30

（数件応募する大学もあり件数は大学数より多い）

2015～2026年度安全保障技術研究推進制度採択大学と件数一覧

	大学名	件数		大学名	件数
1	北海道大学	7	23	九州工業大学	3
2	北見工大学	2	24	大分大学	2
3	東北大学	5	25	熊本大学	3
4	秋田大学	1	26	大阪市立大学	2
5	宇都宮大学	1	27	大阪公立大学	1
6	埼玉大学	1	28	兵庫県立大学	3
7	筑波大学	2	29	山口東京理科大学	1
8	東京農工大学	5	30	自治医科大学	1
9	東京工業大学	2	31	千葉工業大学	1
10	東京科学大学	5	32	日本大学	3
11	横浜国立大学	1	33	東海大学	3
12	信州大学	3	34	玉川大学	2
13	豊橋技術科学大学	3	35	北里大学	1
14	岐阜大学	1	36	東京理科大学	1
15	奈良先端科学技術大学院大学	1	37	東京電機大学	1
16	名古屋大学	1	38	芝浦工大学	1
17	京都工芸繊維大学	1	39	桐蔭横浜大学	1
18	大阪大学	3	40	情報セキュリティ大学院大	1
19	神戸大学	2	41	神奈川工科大学	1
20	岡山大学	3	42	岡山理科大学	1
21	山口大学	1	43	大学名不明	19
22	九州大学	6		合計（42＋α大学）	109

大学名不明は分担研究した大学で大学名が非公開。安全保障技術研究推進制度の各年度採択より作成
井原聰「複雑化する科学のデュアルユース性と進行する軍学共同の策動－今大学に求められること」戦医研定例研究集会 2026.10.31より

本質的に軍事研究であるこの制度に、今多くの大学が競って応募しているように見える。日本学術会議は 2017 年声明で、学問の自由を守る観点からこの制度には懸念が多いとし、慎重な対応を呼びかけた。その後多くの大学が声明を真摯に受け止め応募を思いとどまっていたのに、なぜここ３年で応募が急増したのだろうか。

第一の要因は大学の研究費不足がより深刻化していることである。それを見透かすかのように、政府は初年度３億円、2016 年６億円だった本制度の予算を 17 年に一挙に 110 億円に増額し、新たに 5 年間で最大 20 億円を助成する大規模研究制度を始めた。科研費上限 5 億円に比べ破格であり理工系の研究者には喉から手が出るほど欲しい資金に思えたに違いない。それでも多くの大学が応募を控える中で、19 年の 2 次募集に筑波大学が抜け駆け的に応募し採択された。自衛のための研究を大学で行なうべきだという持論の永田学長のイニシアチブと思われるが、氏は当時国立大学協会の会長であり、多くの大学に影響を与えた。その後大規模研究に関しては、21 年と 22 年に豊橋技術科学大、23 年に北大と熊本大が採択されたことで、それまで自制していた大規模大学の研究者からも巨額の助成を得ようと応募解禁を求める声が噴出してきたと思われる。

そういう中で防衛装備庁も個別に大学と研究者への働きかけを行い、それをふまえて 2025 年に従来の委託事業に加えて補助事業を新設した。だが防衛装備庁が大学に研究を委託するのか、大学の研究に防衛装備庁が補助金を出すのかという形式的な違いだけで、研究内容も、防衛装備庁の担当者が進捗状況をチェックする事も、研究成果を将来装備品に活用する事も何ら変わるものではない。しかし補助金制度なら応募して良いと考えた東京科学大・東北大、九州大などが応募に踏み切り採択された。九州大は大規模研究３件が一挙に採択され最大 60 億円の補助金を得た。それをみて今年は更に多くの大学が応募したのであろう。

もう一つの要因はこの 4 月から第 7 期科学技術・イノベーション基本計画が始まり、科学技術政策に安全保障が組み込まれたことである。基本計画は「科学技術と安全保障との有機的連携」を掲げ、デュアルユース技術の研究開発の推進を大学に促している。この動きを見て、この流れに乗るしかないと応募に踏み切った大学もあるのではないだろうか。

この応募状況について小泉防衛大臣は 10 月 20

日の記者会見で、「大学・学術界の防衛分野に対する姿勢は明らかに変わってきた」と語った。だが応募した大学の多くは、積極的に防衛分野に関わろうとしたのではなく資金難から苦渋の選択を強いられたのではないだろうか。また今も応募していない大学も多くあることも押さえておきたい。冒頭に記したように今まで一度でも応募したのは 119 大学だが、この制度が主に対象とする理工農医系の学部がある大学は約 360 校（国立 85、公立約 80、私立約 200）と考えられ、応募に踏み切った大学はその 3 分の 1 である。

令和8年度に公募した研究テーマ一覧

No	研究テーマ	応募件数（採択件数）
1	人工知能及びその活用に関する基礎研究	31(1)
2	人間の能力拡張にもつながる脳情報科学に関する基礎研究	21(1)
3	人間拡張・ｘＲ・テレイグジステンスに関する基礎研究	11(0)
4	複数無人機の操作や制御に関する基礎研究	15(0)
5	コグニティブセキュリティに関する基礎研究	6(0)
6	セキュリティに関する基礎研究	12(1)
7	量子技術に関する基礎研究	14(1)
8	光・電磁波領域おける新たな知見に関する基礎研究	28(5)
9	高出力レーザに関する基礎研究	6(0)
10	エネルギーの創出・貯蔵技術等に関する基礎研究	43(6)
11	高速・高出力デバイスの冷却技術に関する基礎研究	9(2)
12	材料技術に関する基礎研究	77(7)
13	センシング技術に関する基礎研究	51(3)
14	CBRNE物質の検知及び除去技術に関する基礎研究	32(2)
15	外部のシステムに依存しない自立した測位・航法に関する基礎研究	7(0)
16	高周波数・高出力デバイスに関する基礎研究	17(3)
17	演算デバイスに関する基礎研究	12(2)
18	通信・ワイヤレス電力伝送に関する基礎研究	13(0)
19	宇宙機等の推進・運動制御に関する基礎研究	9(2)
20	極超音速技術に関する基礎研究	5(0)
21	爆発・高速衝突現象や衝撃波に関する基礎研究	6(0)
22	移動体の性能を大幅に向上させる基礎研究	37(0)
23	医療・医工学に関する基礎研究※	97(11)

※令和８年度に新設

なお 2015 年以降今年までに主採択された公的研究機関は 11 機関 105 件であり、とりわけ物質・材料研究機構はこれまでに 44 件も採択されている。兵器を開発する上で、新たな素材が重要な意味を持つからであろう。公的研究機関は理事長のトップダウンで運営されており、防衛省と一体となって軍事研究を進めている機関も少なくない。

2015～26 年度公的研究機関採択	件数
物質・材料研究機構	44
産業技術総合研究所	14
宇宙航空研究開発機構	14
理化学研究所	9
量子科学技術研究開発機構	7
海上・港湾・航空技術研究所	6
海洋研究開発機構	4
情報通信研究機構	3
農業・食品産業技術総合研究機構	2
日本原子力研究開発機構	1
防災科学技術研究所	1
合計	105

企業では財界の資金で設立された研究機関ファインセラミックセンターが 9 回採択されている。続いて、三菱重工・東芝・日立各 5 回、富士通・川崎重工各 4 回など軍需大企業も多く、またスタートアップ企業も多く採択されている。企業の研究は装備品への実用化に直結するものが多く、引き続き次の段階である「橋渡し研究」を行っている企業も多い。防衛装備庁は今後、企業対象の制度を新たにつくり、この安全保障技術研究推進制度は大学と公的研究機関のみが応募する制度にしようとしている（11 月 10 日防衛技術シンポジウムでの基調講演から）。大学への働き掛けは今後さらに強まるだろう。

2．採択された研究について

今回、応募・採択が最も多かったのは新たに設定されたテーマ「医療・医工学に関する基礎研究」で 97 件の応募があり 11 件が採択された。これについては次の大野論文を参照してほしい。

次に多いのが「材料技術に関する基礎研究」で応募 77 件、採択 7 件だった。「ドローンのための軽くて強い炭素繊維複合材料の研究」（岐阜大）、「衛星用ロケットに用いる酸化剤の研究」（北大）、「航空機エンジンや衛星に利用できる高温で安定な保護被膜の研究」（秋田大）など兵器開発に直結する研究も含まれている。素材自体は民生にも使えるが、防衛省は今、攻撃用ドローン、最先端戦闘機、ミサイルの開発に全力で取り組んでおり、そこに使えるものを求めている。

また「エネルギーの創出・貯蔵技術等に関する基礎研究」も応募 43 件、採択 6 件と多かった。防衛装備庁は「高出力かつ大容量の電力貯蔵装置」や「高電圧パルスをナノ秒程度の短い立ち上がり時間で出力可能な電源、電力貯蔵システム」などを例示している。防衛省は今、極超音速誘導弾を発射するレールガン（電磁砲）の開発に取り組んでいる。車両や艦艇に搭載して連続発射するためには、パルス状の大電流を続けて流すことや膨大な電力を蓄える蓄電システムの小型化などが大きな課題となっており、そのための民間の新たな技術を求めている。大阪大学の高出力畜電池の研究

もそこに使われるのではないだろうか。

他にも「極超音速技術の基礎研究」、「ＣＢＲＮＥ（化学、生物、放射性物質、核兵器、爆発物）物質の検知・除去に関する基礎研究」など兵器との関連が明確なテーマも多い。研究者は防衛省がどのように自らの研究を利用しようとしているのか、その意図を見据え、自らの研究も活用して作られる兵器が将来人を殺傷するかもしれないということに思いを馳せるべきではないか。

一方そのような殺傷兵器への利用が見えにくいテーマもある。ミリ波通信等を見据えた次世代デバイスに関する新たなアプローチを求める「高周波数・高出力デバイスに関する基礎研究」、光と物質の相互作用に係る研究などを求める「光・電磁波領域における新たな知見に関する基礎研究」などはまだ科学的な基礎研究段階ともいえる。

例えば前者で今年採択された名古屋大の研究は、窒化アルミニウムの基板で次世代ミリ波帯デバイスの基礎を確立するものである。現在シリコンなどを基板にしたミリ波帯デバイスがスマホの高速データ通信や車載レーダーなどに使われている。次世代半導体として窒化アルミを基板とすればより高速で省エネの通信が可能になるので世界中で研究されている。その中で名大の研究室は３年前、電子デバイスの根幹である pn 接合に世界で初めて成功した。今回採択された研究はその次の段階だが実用化にはまだ遠い。それでも防衛装備庁が20億円も出すのは、この研究が民生技術として実用化されれば、それを将来軍用レーダーや軍事用高速通信などに活用できるからだろう。

兵藤友博は、今日の軍事技術は、「情報通信や無人自動化技術など，民生用の技術を軍事用に転用することで可能となる高度なシステム技術の性格を持っている」と指摘する。（兵藤友博「大学を蝕む軍事研究―安倍政権下の科学技術の危機と科学のあるべき姿」軍学共同反対連絡会ニュースレター36 号所収）

防衛装備庁はシステムのための息の長い研究も多数採択し、膨大な資金を投じている。そして研究者は、防衛費から資金が出ても、自らの研究は民生に役立つものだと信じて研究する。防衛装備庁も研究成果の公表は妨げない、特許は大学・研究者に所属すると言い、大学も研究者もそれを受

2026年度安全保障技術研究推進制度の大学関係の採択一覧

大学名	初採択	委託補助	タイプ	研究課題名	研究代表者	分担研究機関の記載
北海道大学		委託	S	赤外線マルチスペクトルと可視光イメージの統合制御センシング	池辺将之	公的研究機関1、企業等1
北海道大学		委託	C	発熱分解酸化剤を用いたハイブリッドロケットの基礎燃焼学理構築	永田晴紀	記載なし
東北大学		委託	A	生体内局所化学スイッチングに基づく非出血性の標的化血栓溶解システムの創製	小笠原康悦	大学等1、公的研究機関1
東北大学		委託	A	結合ポテンシャル中の水素分子の量子状態制御と室温同位体分離	高石慎也	記載なし
東北大学		委託	C	溌液界面制御を用いた赤外透過ハロゲン化物結晶育成の学理確立	吉野将生	記載なし
秋田大学	●	委託	C	溶融塩Si合金電析によるNb基合金の高耐酸化表面改質	福本倫久	大学等1
埼玉大学	●	委託	C	非線形力学系に基づく連続時間学習ダイナミクスの理論と制御	藤本純治	公的研究機関1
横浜国立大学	●	委託	S	量子コンピュータと量子センサを量子通信で繋ぐ量子ネットワーク	小坂英男	大学等1、公的研究機関2
信州大学		補助	A相当	水素・メタンを常圧で貯蔵・放出できるグラフェンバルブカーボン	金子克美	記載なし
信州大学	●	補助	C相当	有機リン化合物を標的とする血中ナノデトックスシステムの創出	西村智貴	記載なし
信州大学		補助	C相当	長期安定な生体適合界面を実現するPET人工血管の創製	橋本朋子	記載なし
岐阜大学	●	委託	A	次世代輸送機器に資する炭素繊維の自在合成基盤の確立	入澤寿平	記載なし
豊橋技術科学大学		委託	C	上下空間の知覚バイアスの発生メカニズムと共通原理の検証	南哲人	記載なし
名古屋大学	●	補助	S相当	ミリ波帯AlN/GaN/AlN高電子移動度トランジスタの開発	須田淳	記載なし
奈良先端科学技術大学院大学	●	委託	S	能動的電磁波照射による情報漏えい脅威の解明と防護基盤研究	林優一	企業等2
大阪大学		補助	S相当	世界初3DP（形状＋結晶配向＋組成）制御による異方性機能創製	中野貴由	大学等2
大阪大学	●	補助	A相当	単一病原体薬剤耐性評価を実現するマルチポア技術の開発	筒井真楠	記載なし
大阪大学		補助	A相当	超イオン伝導電解液設計に基づく高出力蓄電池の開発	山田裕貴	記載なし
神戸大学	●	委託	C	深部脳静脈経由の刺激入力で解明する外傷後意識制御ネットワーク	松尾和哉	記載なし
神戸大学		補助	C相当	ブラシ表面の運動性制御によるエントロピー駆動型多・高機能化	松本拓也	記載なし
九州大学		補助	A相当	細菌－ファージ相互作用の分子基盤解明と新規感染制御戦略	沼田倫征	記載なし
九州大学		補助	A相当	情報科学駆動の酸化物系電解質と革新電池の開拓	林克郎	大学等1、企業等1
九州工業大学		委託	A	超分散型エッジ社会向けマテリアル暗号技術	田中啓文	大学等1、公的研究機関1
熊本大学		委託	A	修飾ヌクレオシド解析による感染症診断・耐性識別基盤の構築	上野貴将	記載なし
熊本大学		委託	C	細胞外小胞内分子の簡易高感度検出による化学物質への曝露の検知	井原敏博	記載なし
兵庫県立大学		委託	A	化学曝露履歴を記録識別する発光・円偏光結晶薄膜センサ	阿部正明	記載なし
兵庫県立大学		補助	C相当	地球接近小惑星・人工衛星・スペースデブリの可視光偏光観測	伊藤洋一	記載なし
自治医科大学	●	補助	S相当	異種移植に向けたブタ胚および臓器の統合的遺伝子改変に関する基礎研究	花園豊	記載なし
日本大学		委託	A	物理制約NNを用いた光コム基準分散トモグラフィの創成	石澤淳	記載なし
慶應義塾大学	●	補助	A相当	光ワイヤプリンティングが拓く耐環境光チップレットデバイス	太田泰友	大学等1

S：最大5か年度20億年/5年、A：最大3か年度5200万円/年、C：最大3か年度1,300万円/年、D：補助事業委託タイプに準する

「安全保障技術研究推進制度 令和８年度の採択結果について」（防衛省、2026.10.20）より作成

井原聰「複雑化する科学のデュアルユース性と進行する軍学共同の策動－今大学に求められること」戦医研 定例研究集会 2026.10.31より

け入れる。だが将来、研究成果が他国に知られないほうが良いと防衛省が判断すれば、特定重要技術に指定し秘密とされる可能性はゼロではない。

たとえそのようなことがないとしても、基礎科学段階の研究をも軍事が取り込むこと自体が問題であり、中嶋哲彦はそれを「軍事研究の観点からの基礎研究の組織化」であると指摘する。

（中嶋哲彦「勇気ある知識人とは」2026 年 10 月 25 日の日本福祉大学での講演）

3．基礎研究も組織する防衛装備庁の狙い

去年 20 件、今年 30 件と大学の採択が増えた結果、すぐには軍事に利用できない基礎的研究の採択が増えている。応募した研究者は公募要領冒頭に書かれた「制度の趣旨」に書かれた次の一節、「先進的な基礎研究を公募します。特に、革新性を有するアイディアに基づき、科学技術領域の限界を広げるような基礎研究を求めます。本制度は革新的・萌芽的な技術を発掘・育成するための事業です」に釣られたに違いない。ここには防衛や安全保障という言葉はない。その下で「真理の探究のみを目的とした純粋な学術研究も本制度で望んでいるものではありません」と純粋科学の基礎研究ではないと釘を刺すが、求めているのは「基礎原理に根差す新たな発想や、基礎原理に立ち返って本質の探究を行うことにより、新領域の開拓や新たな波及効果等が期待できる、革新的な目的指向の基礎研究」であると研究者の意識を揺さ振り、わざわざ「防衛装備品そのものや、防衛装備品にすぐに適用可能な研究を求めているものではありません」と念を押す。

研究者と大学はこの記述に幻惑され、本制度が求める研究は軍事研究ではなく、自らの研究は革新的な民生基礎研究だから憚る事はないと応募したのではないだろうか。だが、研究者は公募要領の最後 44 ページの「結言」を改めて読むべきである。長くなるが一部を引用する。（下線及び赤字は筆者）

〈本制度は、…防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な基礎研究を公募するものです。…基礎研究や最先端の科学技術は、様々な分野に活用される可能性を秘めており、それを防衛用途か否かといった観点で切り分けることはもはや困難と言われています。また、防衛用途に使われる可能性があるという理由で研究の歩みを止めてしまえば、民生分野でさらに生活が豊かになる可能性もそこで途絶えてしまう、という意見もあります。この点、本制度の対象が基礎研究であり、防衛装備品そのものや防衛装備品にすぐに適用可能な研究を求めているものではないこと、本制度で得られた研究成果は広く民生分野においても活用できること、知的財産権は受託者及び補助事業者に帰属可能であること、公表に制限がないこと、研究の自律性は保たれることも、ご考慮いただければと思います。

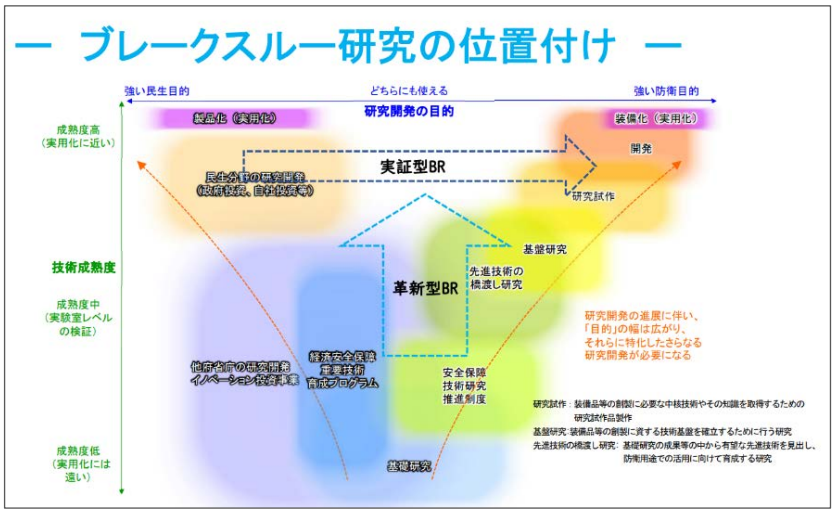
国家安全保障戦略は、「安全保障に関わる総合的な国力」の一つとして「技術力」を挙げ、「科学技術とイノベーションの創出は、我が国の経済的・社会的発展をもたらす源泉」と指摘しています。また、防衛技術指針 2023 では、「将来にわたり、技術で我が国を守り抜くこと」を実現するためのアプローチの一つとして、「技術的優越の確保と先進的な能力の実現」を挙げています。防衛装備庁においても、技術力の差が戦いの勝敗を決し得ることから、安全保障に関わる技術の優位性を維持・向上していくことは、将来にわたって国民の命と平和な暮らしを守るために不可欠と考えています。その一端を担う本制度によって、革新的・萌芽的な技術を一つでも多く発掘・育成することで、日本の「技術力」ひいては「国力」の向上に寄与していきたいと考えております。〉

ここにはさまざまなレトリックがある。「防衛用途に使われる可能性があるという理由で研究の歩みを止め」るべきとは誰も言っていない。軍事費で研究することは軍事利用される蓋然性を増加させることは明らかであり、民生研究としての発展を期するからこそ科研費などで研究すべきである。そのために科研費を増やすべきである。今年 2479 億円の科研費に対し、その３倍もの 7095 億円の防衛研究開発費が税金から出ている。科学技術立国を掲げながら貧困なこの状況こそが民生研究の歩みを止めているのであり、その影で多額の税金を獲得した防衛省が、この金を使わなければ民生研究の流れがとまる、と威丈高に言うこと自体が倒錯であり、それを受け入れる研究者と大学は恥を知るべきである。そして防衛費で研究することは、軍事利用の可能性を増大させるとともに、研究のパラダイムが変わり軍事の方向に歪められることにつながることを考えるべきである。

また「技術的優越」、「技術力の差」など技術一般について論じているかのように見せかけるが、目指すのは安全保障に関わる技術の優位性である。そこで今装備化にとって必要な 23 のテーマを設定したのであり、そこに応募すること自体が、民

生のためと考えていても、将来防衛装備品に使われることを積極的に許容することに他ならない。

公募要領冒頭で「科学技術領域の限界を広げる革新的な目的指向の基礎研究」を求めるなどと研究者のプライドをくすぐるが、それは真理の探究や人類の幸福を目的とした科学・技術の発展のためではなく、「安全保障に関わる総合的な国力」として、「安全保障に関わる技術の優位性を維持・向上していく」ための「革新的・萌芽的な技術を一つでも多く発掘・育成する」ためである。



名大の研究のように直接殺傷兵器に使われない研究も、安全保障に関わるシステム技術の優位性を維持・向上するものとして位置づけられていることを考えるべきである。

また研究者は、例えこの制度を利用し防衛費を用いても、民生に役立たせる、軍事目的ではないという自らの研究内容は変わらないと考えているかもしれない。だが研究が始まると防衛技官である百戦錬磨のプログラム・オフィサーＰＯが進捗状況の点検に来る。そこで「安全保障技術としての優位性」につながるように、例えば将来防衛装備品に使うことを想定して研究の幅を少し広げることなどを言葉巧みに働きかけるのではないか。防衛装備庁は公募要領では PO は研究計画に介入しないと言うが、「応募者の研究を防衛のニーズにマッチングさせるため、研究期間中も一定のコミュニケーションをとり、ニーズ側のインプットを十分なものにすべき」（令和５年度防衛省公開プロセスでのとりまとめコメント）と防衛省は考えている。防衛省のニーズを非公式であれ要請された場合、資金を出す相手に無碍に断れるだろうか。

もう一つの重大な問題は、この制度を通して防衛装備庁は、研究者との人間関係を作り「安全保障研究開発エコシステム」に組み込むことを狙っていることである。それは防衛省、大学・研究機関、スタートアップ企業など、民需部門と防需部門を密接に連携させ優れた装備品の開発を目指すための生態系のような有機的システムである。

今年 11 月 10−11 日に行われた防衛装備庁の技術シンポジウムでは去年採択された九大 2 名と北大の教授が自衛官や軍需企業社員らを前に発表した。安保技研制度を資金獲得の手段として利用するだけだとナイーブに考える研究者もこのシステムに組み込まれ、次の橋渡し研究への参加や、将来防衛研究所や軍需企業での装備品開発にも様々な協力が求められるに違いない。

またこの制度を所管する防衛イノベーション科学技術研究所は、安全保障技術研究推進制度の研究を「革新型ブレークスルーBR 研究」につなげようと虎視眈々と狙っている。（図は防衛イノベーション科学技術研究所 HP「１年間の成果と今後の課題について」https://www.mod.go.jp/atla/research/ats2025/pdf_oral_matl/1111_1120_s04.pdf　より）。

実際今行われている革新型ＢＲ研究に、高出力マイクロ波の強度を上げて敵のドローンを墜落させる研究があるが、それは 2022 年に安保技研制度に採択された研究成果を引き継いでいる。また民生目的で実用化された場合も、軍事に有用であれば「実証型ＢＲ研究」で兵器への早期装備化をめざすのである。

さらに大学がこぞって安保技研制度に参加すれば科学研究のパラダイムが、真理の探究から軍事を含むイノベーションのための研究へと大きく変わる。国立大学法人化以降、政府が運営費交付金は減らし続け、科研費も据え置く一方で、ムーンショット計画などに巨額の資金を投入したのは、「選択と集中」政策により研究総体を政府が望むイノベーションに向けるためだった。さらに従来科研費の半額程だった防衛省の研究開発費は、2022 年に科研費を上回り、今年は 7095 億円。うち安保技研制度 129 億円、橋渡し研究 141 億円、ブレークスルー研究 237 億円である。2015 年に 3 億円で始まった安保技研制度だが、今は関連する 3 つをあわせて 500 億円を超える。

大学が自らの利益のみを考えて応募することはこの政策を容認することであり、応募が増えれば政府は防衛費からの補助をさらに増やす。7 月に公表された「統合イノベーション戦略 2026」では、「産学官が連携した軍民両用技術の研究開発」

を推進するために、安全保障関連資金を科学技術分野に大胆に投入すると明記している。アメリカでは大学の研究費の約４割が国防総省から出ている。日本もそうなってよいのか。研究者・大学は学問の自由と独立を守るために歯を食いしばって誘惑を退け、基礎研究の充実のために科研費を増やせと主張し続けるべきである。

４．研究者のセキュリティクリアランス

今年から採択された研究者と大学に対する身元調査が始まった。重大な事態であり看過すべきではない。公募要領にも「本制度は、『特定研究開発プログラム』として指定され、防衛装備庁は、研究セキュリティの確保の観点から、研究代表者及び研究分担者が所属する研究機関にリスクマネジメント の実施を求めます」と明記されている。これは昨年末に決められた「研究セキュリティの確保に関する取り組みのための手順書」に基づく。（ https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/integrity/yushikisha/guidelines_v1.pdf）

実際８月から９月にかけて「研究体制」に含まれる全てのメンバーについて、13 項目にわたって自己申告告させた上で、大学にデュー・ディリジェンス（適正評価手続き）を実施させた。その中には日本と外国の大学の教授職を兼職している者がいるか、外国政府から留学資金を得ている留学生がいるかなどの調査も含まれている。

更に大学に、共同研究における研究データ等へのアクセスや守秘義務の内容についても問うている。そしてリスクがある場合は、大学に施設・設備へのアクセス権限の管理、オフキャンパス等の研究場所の確保、取り扱う情報の機微性に応じたミーティング等への参加者の考慮、研究参画者が学生の場合などにおいて雇用契約を締結することによるガバナンスの強化なども求めている。

このように研究成果の公開や研究の自由をこれまで掲げてきた本制度は、今安全保障を前面に出し、研究者だけでなく参加する院生や学生もチェックし始めた。研究者や留学生の人権を守り学問の自由、研究成果の公開守るべき大学は、本制度が『特定研究開発プログラム』として指定された以上、参加をやめるべきである。

５．科学技術政策に軍事が組み込まれた

第７期科学技術・イノベーション基本計画（2026-2630）が今春スタートした。「ＡＩ、量子、半導体、バイオ、宇宙、サイバー、原子力といった先端科学・技術分野は、国家の競争力と安全保障を左右する最前線となった」という認識に基づき、「科学技術と安全保障との有機的連携」を初めて掲げた。安保技研制度は研究者からの応募だが、今後は文科省が「防衛に関わる研究に大学研究者の参画を促す」。そして「防衛省の意見を踏まえた研究開発ニーズと関係省庁が有する技術シーズを合致させ、総合的な防衛体制の強化への貢献が期待できる技術の開発を加速する政府横断的な仕組み」を作り、民生利用目的の研究の中から防衛に資する技術課題を選び「マッチング事業」に認定し育成する。科研費の研究の中からも防衛のニーズに合うものがあれば「マッチング事業」とされ、文科省が当該大学に軍事研究を指示する。大学はそれに抗うことができるだろうか。

また、公開部分と非公開部分を組み合わせるオープン・クローズド戦略も進める。前述した身元調査もその一環である。さらに「オフキャンパス構想も念頭に、大学や国研等におけるセキュアな防衛研究基盤の整備に取り組む。」（統合イノベーション戦略 2026）米国の大学にあるようなセキュリティチェックを受けた人しか入れない閉ざされた空間をまず国研に作り、2030 年に大学内にも作ろうとしている。このような動きは「開かれた交流が，科学の過程の本質を成し，また，科学的成果の正確性及び客観性の強力な保証を与える」（ユネスコ「科学及び科学研究者に関する勧告」2017 年）という科学のあり方に反するものであり、大学は毅然として抵抗すべきである。

今秋、これまで科学者の倫理を規範として示し、権力との緊張関係保持を訴えてきた日本学術会議が解体され、新たに法人として設立された。しかし今後も科学者コミュニティの代表として、学問の自由を守る立場から 2017 年声明を堅持し、大学の軍事化の動きに毅然として声をあげるべきだ。そのために政権の介入を許さず学術会議の独立性を守ることも大学人と市民の課題である。

最後に学術の軍事化を総合的に視ることを提起する井原聰東北大名誉教授の言葉で締めくくる。「いま必要なのは、軍事研究か民生研究かという二分法ではない。研究制度そのものが、どのような目的に向かって組み替えられているのかを見抜くことである。その意味で、どのような科学・技術を、誰のために、誰が決めるのか、この問いをアカデミア自身が手放さないことが、学問の自由を守るために不可欠なのである。」

（井原聰「巧妙な網 軍事化されるアカデミアへの警鐘」『地平』2026 年 11 月号所収）

2026 年安全保障技術研究推進制度で採択された医療医学領域の課題についての検討

雄武町国民健康保険病院副院長　大野義一朗

1．新設された医療医学研究テーマ

10 月 20 日、防衛整備庁は安全保障技術研究推進制度（以下本制度）令和 8 年度の採択結果を発表した（資１）。

この結果を受け、軍学共同反対連絡会は 10 月 25 日に声明をだした。（資２）

本制度の今年の特徴は、大学の応募、採択が急増したことである。応募総数は 560 課題、採択は 47 課題、このうち大学等（大学高等専門学校、大学共同利用機関）は応募 291 件、採択 30 件で、それぞれ昨年比 237%、150%と増加した。

もう一つの特徴は、公募する研究テーマ一覧に No.23「医療・医工学に関する基礎研究」が新設されたことである。公募要項（資３）には本年度の変更点として「これまで必ずしも対象としておりませんでした外傷医療、救急医療、感染症、再生医療、機能再生、ＰＴＳＤ対策等への寄与が期待される基礎研究を広く募集することといたします」と記載している。

2．医療・医工学に関する基礎研究で採択された課題の概要

2-1.

研究テーマ No.23「医療・医工学に関する基礎研究」は応募 97 件、採択 11 件と防衛省は報じている（資１）。それぞれ全体の 17.3%、24.5%と大きな比重をしめている。11 件がどの研究かは記載がないが、公表されている採択課題の概要を筆者が検討したところでは医療・医学に関連する研究は 14 件（採択課題の 29.8%）であった。リストを表に示す。本稿ではこの 14 件について検討した。

2.2

研究機関別の件数は大学 10（東北大、熊本大２、豊橋技科大、神戸大、自治医科大、大阪大、九州大、信州大２）、国立研究所１（国立研究開発法人産業技術総合研究所），企業３（一般社団法人 SeedFairing、株式会社国際電気通信基礎技術研究所脳情報研究所、財団法人ファインセラミックスセンター）であった。企業のうち一つは、研究代表者名が京都大学准教授であった。

タイプ別では委託事業は A（年 5200 万円）が５件、C（年 1300 万円）４件、補助事業では S（5 年間で 20 億円）１件、A、C がそれぞれ２件であった。

研究代表者の出身領域は医学３，歯学１，工学５、理学３、農学２で、すべてが医学者・医師というわけではなかった。

2.3

研究をテーマ別に分けると感染症５件、毒性化学物質３件、外傷２件、再生医療、脳機能、医材、PTSD（心的外傷後ストレス障害）が各 1 件であった。公募要領別紙１の研究テーマ（23）に示された応募における観点と合致している。以下に研究内容を示す。文中の①、②…は表の番号である。

感染症では、②尿の検査で感染症の有無、病原体の同定、薬剤耐性まで診断できる迅速検査法の研究、③病原菌や薬剤耐性菌に弱い電気刺激を与えて薬剤効果を高める電気応答性感染制御技術の開発、⑨抗生剤に代わってトゲ状ナノ構造物で細菌膜を破壊する感染症治療物の研究、⑪ナノテクノロジーを用いて病原体の薬剤耐性、感受性を 30 分以内に精度高く検査する方法、⑫ウイルスを利用して細菌を殺傷する新しい細菌感染制御法の研究が採択された。

②、③、⑪は感染症の診断や薬剤の効果判定に関する研究で、「未知の感染症や災害時」（②）など大量に患者が発生し医療インフラが不足・機能不全の状態での活用が期待される。同じ理由でテロ攻撃や戦場、武力攻撃を受けた場合、特に細菌兵器の攻撃を受けた場合の診断と対策に有用な技術となる。⑨、⑫は病原体を破壊する人工物やウイルスの開発で抗生剤に代わる新しい感染症治療技術の研究だが、一方で概要に「細菌破壊と細胞生存の境界条件を定量化」（⑨）とあるようにおなじ技術が条件をすこし変えることで正常細胞を破壊する新しい「細菌兵器」の作成に直結する。

化学物質による中毒に関する研究では、⑧細胞が分泌する細胞外小胞から暴露した有害化学物質を診断する方法。④、⑬は血中の有機リンを無害

化するための酵素剤やナノ粒子をナノテクノロジーを用いて作成する研究が採択された。「農薬や化学災害」（⑬）に対する治療法として有望である。一方でテロや戦場で化学兵器攻撃を受けた場合の迅速な診断と治療法として活用される。

再生医療では⑩異種移植に向けた研究が委託 S で採択された。ブタの初期胚と臓器に対して遺伝子操作等を行い人に提供するのに適した臓器を持つ移植用ブタを作成し繁殖させる研究で、「安定的なドナー臓器提供が可能」（⑩）になり移植医療に有用な研究である。⑭は長期にわたり安定的な人工血管の研究。これらはいずれも日常診療での活用とともに救急・災害医療など同時に大量の傷病者が発生する場面で有用なものとなる。異種移植は戦場・武力攻撃を受けた場合などのい必要なもので、第 2 次大戦中、日本では戦傷による失血に対し馬、うさぎなどの異種血液を輸血する研究が進められていた。

⑤は、恐れに対する心と脳の活動をコントロールすることで PTSD 等を治療する研究である。日中戦争での旧日本軍や、ガザ侵攻のイスラエル軍など軍事的に優位な側の兵士にも PTSD が発生しており、戦場での兵士のメンタル管理に直ちに役立つものとなる。

外傷医学では①重症外傷に伴う血栓症にたいし全身の止血機構を妨げずに病変部のみに効果を発揮する血栓溶解技術の研究、⑦脳内血管に挿入した電極刺激を用いた頭部外傷後の意識障害の研究が採択された。これらは「救急・災害医療」（①）において重症外傷や頭部外傷の治療に貢献するものであるが、戦場で必要な技術となる。

⑥は上下空間を正確に把握する機能の研究で、戦闘機や宇宙など非日常的な態勢での判断能力の向上に貢献するものとなろう。

これらの研究に共通していることは、民生利用が可能なものではあるがそれが目的ではなく、あくまで軍事的な利用価値があることで採択されたことである。

3．考察

本制度における医療医学分野の研究はこれまでも 11 大学 25 件が採択されてきた（井原氏調査より）。2026 年度は研究テーマ一覧の No.23 に「医療・医工学に関する基礎研究」が新設された。この No. 23 での採択は防衛省の報告でも 11 件で、23 項目ある研究テーマの中で最多であった。以下 No. 12 材料技術関連 7 件、No.10 エネルギー関連 5 件、その他の項目での採用は各々3～1 件で、9 つの項目では採択 0 であった。医学医療分野の技術が軍事的に求められており、大学・研究者の取り込みを意図した厚遇とみえる。タイプ別では S 1 件、A 7 件、C 6 件であった。S タイプは 5 年間 20 億円でその 3 割を間接経費として大学が使用できるため採択されると大学にとっても利点があるものになっている。

研究テーマについて公募要領は「どのような内容で応募するかは応募者の自由」と記載がある。実際は公募する研究テーマが 23 項目示され、新設された医療・医工学分野についてはさらに「外傷医療、救急医療、感染症、再生医療、機能再生、ＰＴＳＤ対策等」と絞り込まれており、今回採択された医学研究課題もこれに相応したものであった。採択倍率が 11.9 倍の補助金を獲得するために防衛省の求める研究に大学がすり寄っていく構図になっている。

科学は公開性・自律性・平和への貢献を理念としている。日本の科学者は「戦争を目的とする科学の研究は絶対行わない」（日本学術会議声明, 1950 年）という決意から戦後再出発した。科学・技術は民生研究であっても軍事利用される危険性（デュアルユース性）があることから研究者は研究が軍事利用されないよう監視する責任がある。

本制度は防衛省の制度で、研究費は軍事予算が原資で、採択の基準は軍事的な利用価値である。本質は軍事研究である。「広く民生分野においても活用できる」（資 3、下線著者）かも知れないが民生活用できることは採択の基準ではない。民生にも活用できるから軍事研究をしてもよいという口実にデュアルユース性を持ちだすのは本末転倒である。科学の理念、戦後再出発した日本の科学史に反するものとなる。

特に医学医療分野では命を守る医学医療技術が同時に人を殺傷する技術になるため研究者は一段と高い倫理性をもってデュアルユース性を考える必要がある。今回採択された研究は未知の感染症やパンデミック、自然災害、大規模事故など同時に大量の傷病者が発生する場合に必要な技術であるが、おなじように戦場や武力攻撃を受けた都市、テロ攻撃にも有効で必要な技術となる。また化学兵器、細菌兵器に対する防御や治療に関する研究はこれらの兵器の製造に直結する。実際に日中戦争で国内トップレベルの研究者を集めた 731 部隊が防疫のための研究から人体実験、細菌兵器研究に進んでいったことを忘れてはいけない。

防衛装備庁安全保障技術研究推進制度　2026年に採択された医学医療関連課題

	タイプ	研究課題名	概要	分担研究機関	代表研究機関代表者名	出身
1	委託A	生体内局所化学スイッ チングに基づく非出血 性の標的化血栓溶解シ ステムの創製	本研究では、重度外傷等に伴う致死的な血栓症に対し、出血リスクを 伴わない安全な血栓溶解を実現する。病変部でのみ効果を発揮する 独自の治療制御技術を開発し、全身の止血機構を妨げずに血流を回 復させる、次世代の救急・災害医療プラットフォームを創出する。	大学等１ 公的機関１	小笠原康悦 東北大学 加齢医学研究所教授	東北大学 歯学博士
2	委託A	修飾ヌクレオシド解析に よる感染症診断・耐性 識別基盤の構築	本研究では、尿に含まれる修飾ヌクレオシドという代謝物を網羅的に解析し、細菌やウイルスへの感染、病原体の種類、薬剤耐性を捉える新たな診断基盤を構築する。未知の感染症や災害時にも役立つ、迅速で体への負担が少ない検査の実現を目指す。	ー	上野貴将 熊本大学 ヒトレトロウイルス学共同研究センター 教授：	早稲田大学 理学博士
3	委託A	抗菌薬耐性菌を含む微生物の革新的電気応答性感染制御技術の開発	本研究では、薬剤耐性菌を含む感染症起因菌に乾電池一本程度の 弱い電気刺激を与え、菌が生きるための電気的なバランス（膜電位） を崩す。これにより既存薬の効果を高め、電気刺激に対する耐性菌 を生じない新しい感染制御技術「微電気制御」の確立を目指す。	大学等３ 公的機関１	間世田英明 国立研究開発法人産業技術総合研究所 バイオメディカル研究部門 上級主任研究員	筑波大学 農学博士
4	委託A	ナノケージングによる有 機リン解毒酵素の長寿 命化	有機リン中毒の既存治療は中毒後の症状を抑えることが中心であり、血中に残った原因物質そのものを直接かつ持続的に取り除く手段は乏しい。本研究では、有機リンを分解する酵素を超小型の化学的な殻で包んで守り、その分解力・血中での持続性・常温での保存性を同時に高めることを目指す。	なし	藤田大士： 一般社団法人SeedFairing 京都大学 物質-細胞統合システム拠点（iCeMS） 主任研究者 准教授	東京大学 工学博士
5	委託A	DecNef※6による精神状態空間の制御原理と状態依存的介入	本研究では、PTSDをモデルとして、心の状態を地図のように表現し、脳活動からその時々の現在地を推定する。さらに、現在の状態に応じて脳活動への働きかけ方を変えることで、一人ひとり、その時々に適した状態依存的介入の実現を目指す。	なし	千葉俊周 株式会社国際電気通信基礎技術研究所 脳情報研究所	神戸大学 大学院医学研究科，精神医学分野
6	委託C	上下空間の知覚バイアスの発生メカニズムと共通原理の検証	同じものでも、見上げたときと見下ろしたときで見え方は変わるのか。本研究では、明るさで確認してきたこの上下知覚バイアスを色彩・時間・表情に広げ、共通原理によるか独立機構によるかを行動・脳波・瞳孔の同時計測により判定し、誤認識低減の基盤を築く。	なし	南哲人 豊橋技術科学大学 工学部 情報・知能工学系，教授	京都大学 理学部文学部
7	委託C	深部脳静脈経由の刺激入力で解明する外傷後意識制御ネットワーク	頭部外傷などで生じる意識障害に関与する脳深部の神経ネットワークについては、細かな部位や働きはいまだ解明されていない。本研究では、新たな深部の脳静脈を介した電気刺激を利用し、意識・覚醒に関連する神経ネットワークの解明を目指す。	なし	松尾和哉 神戸大学 大学院医学研究科 医療創成工学専攻 講師（特命講師）	神戸大学 医学博士
8	委託C	細胞外小胞内分子の簡 易高感度検出による化 学物質への曝露の検知	細胞が分泌する細胞外小胞（EV）は体液中から非（低）侵襲的に採取可能であり、その内包物から有害な化学物質への曝露の影響に関する情報の取得が可能であると考えた。本研究では、EV内バイオマーカーの高感度かつ簡便なオンサイト分析法の開発を試みる。	なし	井原敏博 熊本大学大学院 自然科学研究科（工学系）物質生命化学 教授	九州大学 理学博士
9	委託C	膜変形力学に基づく選択的抗菌ナノ構造の設計原理の構築	薬剤依存型抗菌手法は持続性や安全性に課題を有する。本研究では、トゲ状ナノ構造による細菌膜の力学破壊に着目し、膜変形力学に基づいて細菌破壊と細胞生存の境界条件を定量化し、選択的抗菌ナノ構造の設計原理を確立する。	大学等：１	橋本雅美 財団法人ファインセラミックスセンター材料技術研究所 特任主任研究員	京都大学 工学大学院退学
10	補助S	異種移植に向けたブタ胚および臓器の統合的遺伝子改変に関する基礎研究	本研究では、異種移植用ブタとして繁殖が可能な我が国独自のブ タを作出する。そのためにブタ初期胚の遺伝子改変を絞り込み、追 加改変を臓器側で担う。ブタを繁殖できれば安定なドナー臓器供給 が可能になる。ドナー臓器の改良・機能強化は臓器側の遺伝子改 変で対応する。	なし	花園豊 自治医科大学 分子病態治療研究センター再生医学研究部 教授	東京大学 医学博士
11	補助A	単一病原体薬剤耐性評価を実現するマルチポア※13技術の開発	本研究では、マルチポアで単一細菌を反復計測し、局所加熱と機械 学習解析を組み合わせ、薬剤曝露下の物理応答を時系列で捉える。 感受性・耐性に加え、多様な薬剤応答型を30分以内に高精度で判定 する新たな検査基盤を開発する。	なし	筒井真楠 大阪大学 産業科学研究所 准教授	京都大学 工学博士
12	補助A	細菌－ファージ※14相互作用の分子基盤解明と新規感染制御戦略	本研究では、細菌がもつファージへの防御システムと、それを回避するファージ因子の働きを明らかにする。さらに、細菌自身の防御反応を人為的に作動させる分子やファージ因子の働きを利用し、既存薬とは異なる新しい細菌感染制御法の基盤構築を目指す。	なし	沼田倫征 九州大学大学院 農学研究院 生物化学分野 准教授	九州大学 農学博士
13	補助C	有機リン化合物を標的 とする血中ナノデトック スシステムの創出	有機リン化合物による中毒は、農薬への暴露や化学災害で起こり、深刻な健康被害の要因である。本研究では、血液中を循環できるナノ粒子で有機リン化合物を選択的に捕らえて分解し、原因物質そのものを無毒化する新たな治療技術の実現を目指す。	なし	西村智貴 信州大学 学術研究院 准教授	北九州市立大学 工学博士
14	補助C	長期安定な生体適合界面を実現するPET人工血管の創製	本研究では、ポリエチレンテレフタレート（PET）の分子構造と生体応答を結び付ける新たな設計指針の構築を目指す。そして「初期血液漏洩の抑制」、「長期血液適合性の向上」、「組織結合性の維持」を可能にする界面を有するPET人工血管創出に取り組む。	なし	橋本朋子 信州大学 繊維学部 准教授	京都工芸繊維大学 工学博士

註　・黄色は大学　・番号は筆者がつけたもの　・出身は著者調べ

・タイプ、研究課題名、概要　分担研究機関、代表者名は資料1より抜粋　・代表研究機関研究代表者名は資料１を参考に著者が加筆

何度か触れた武力攻撃を受ける危険性は現実的なものとなっている。2026 年 9 月 19 日に厚生労働省が「国民保護救護班養成研修に係る受講者の募集について」を通達した。その目的は「武力攻撃事態等及び緊急事態において、厚生労働省が編成する国民保護救護班による医療の提供等」と明記されている。政府は自ら軍事化を進める一方、国内が武力攻撃を受けることを想定しているのである。またロシアやイスラエルが実際に行っているように、医療施設は戦争で優先的に破壊される目標となることも重大である。

4．結語

ひとたび戦争が始まると医学医療はいかなる備えも無力化する。戦争の元で命を救う医療は幻想であり、いのちを奪う戦争を止める「反戦平和」という医療が必要で有効である。「時には流れに抗うことも医学に携わる者の責務」（日本医学会未来への提言、2023 年）であり、医師、医学者は命を守る倫理を堅持し戦争に反対しなければならない。ましてや戦争を推進するための研究を行なってはいけない。軍事研究である防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度に大学、医学者、医師は応募しないことを強く訴えるものである。

（1）安全保障技術研究推進制度 令和８年度の採択結果について　令和８年 10 月 20 日　防衛省：https://www.mod.go.jp/atla/pinup/pinup_r081020.pdf
（2）大学の軍事化を許してはならない：安全保障技術研究推進制度 2026 年度採択について。2026 年 10 月 25 日軍学共同反対連絡会幹事会　http://no-military-research.jp/wp1/wp-content/uploads/2026/10/statement20261025.pdf
（3）令和８年度安全保障技術研究推進制度公募要項説明資料。令和 8 年 3 月防衛装備庁：https://www.mod.go.jp/atla/funding/koubo/r08/r8koubo_setsumei_2603.pdf

【報告】　大学に軍事が入り込んでよいのか

ー軍産学共同研究の今とこれからー

10 月２５日名古屋で 140 名参加で集会をおこないました。

軍学共同反対連絡会は、「九条の会 愛知・大学人の会」、「日本科学者会議愛知支部」、「安保関連法に反対する東海・大学人の会」との共催で、10 月 25 日午後、日本福祉大学名古屋キャンパス北館８階講義室で表記の集会を行いました。会場に 70 名、オンライン参加も 70 名で、次の内容での講演のあと、会場からの発言も受けました。防衛省による安全保障技術研究推進制度の今年の採択結果の発表の直後、しかも地元の名古屋大学、豊橋技術科学大学、岐阜大学、信州大学が採択されたとあって、参加者は真剣に聴き入っていました。内容は次号で報告します。

講演　小寺隆幸 軍学共同反対連絡会事務局長 「新たな段階の軍学共同」
池内了 名古屋大学名誉教授「軍事研究に応募・採択された名古屋大学に抗議する」
中嶋哲彦 名古屋大学名誉教授「勇気ある知識人とは：名古屋帝国大学と名古屋大学平和憲章
城下英一 愛知平和委員会副理事長 「愛知の軍事産業の実態」
会場からの発言　安川寿之輔 名古屋大学名誉教授　ほか数名

軍学共同反対連絡会
共同代表：赤井純治・大野義一朗・多羅尾光徳
軍学共同反対連絡会ホームページ　http://no-military-research.jp/
軍学共同反対連絡会事務局　　メール　pokojpeace@gmail.com　小寺